

# 「国の財務書類」からみる財政



令和 6 年度版  
財務省主計局

国の財務書類は、国全体（一般会計および特別会計）の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財政状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方および手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成15年度決算分より作成・公表しているものです。

本冊子では、国民の皆様にも、国の財政状況についての理解を深めていただくため、「国の財務書類」（一般会計・特別会計）におけるフローとストックの状況について、概要を簡潔にわかりやすく説明しています。

さらに詳細な情報をご覧になりたい場合は、「国の財務書類」のポイントをご覧ください。

（注）本資料における計数については、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。また、単位未満の計数がある場合は「0.0」、皆無の場合は「-」で表示しています。



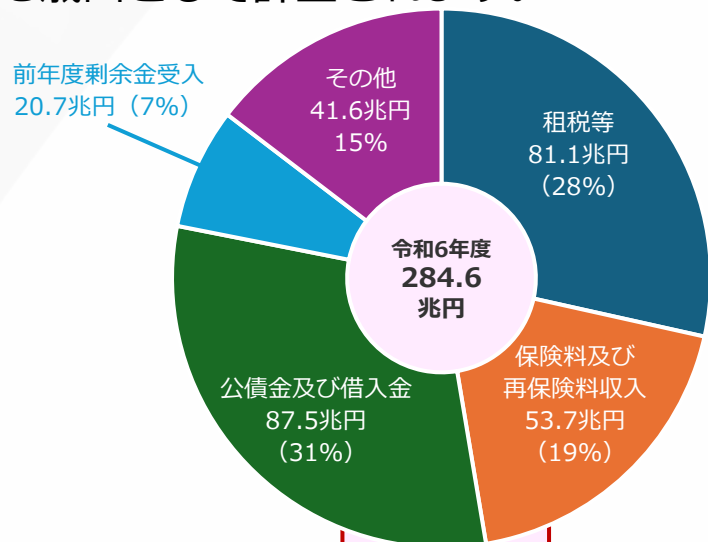
## 目次

1. 国の財政	1
2. 歳入歳出と国の財務書類	2
3. フローの状況	5
4. 業務費用と財源の内訳	8
5. ストックの状況	11
【参考】国と地方の財務書類の比較	14
6. フロー（超過費用）の推移	15
7. ストック（資産・負債差額）の推移	16
【参考】令和6年度 国の財務書類	17

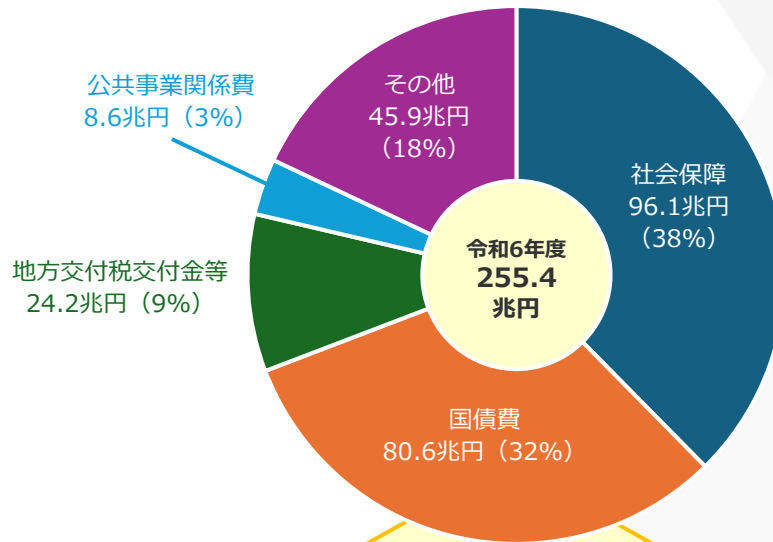


# 1. 国の財政（令和6年度）

- 令和6年度の歳入合計は284.6兆円となりました。内訳としては、租税等81.1兆円や保険料等収入53.7兆円その他、公債金及び借入金87.5兆円も歳入として計上されます。
- 令和6年度の歳出合計は255.4兆円となりました。主なものとしては社会保障費96.1兆円があげられますが、国債費80.6兆円についても歳出として計上されます。



歳入



歳出

\* 一般会計と特別会計の単純合算から重複額を控除した純計の金額です。  
(令和6年度の一般会計の歳入は136.0兆円、歳出は123.0兆円でした。)

令和6年度の国の歳入合計は、284.6兆円\*でした。



● 国の主要な歳入項目である租税収入（所得税、法人税、消費税など）は、81.1兆円です。



● 社会保険制度において徴収される保険料等の収入は、53.7兆円です。



● 公債の発行や借入による収入は87.5兆円であり、歳入の中で最も大きい割合（歳入の31%）を占めています。

国

（一般会計＋特別会計）

令和6年度の国の歳出合計は、255.4兆円\*でした。



● 年金、医療、介護、こども・子育て等のための社会保障支出は、96.1兆円です。



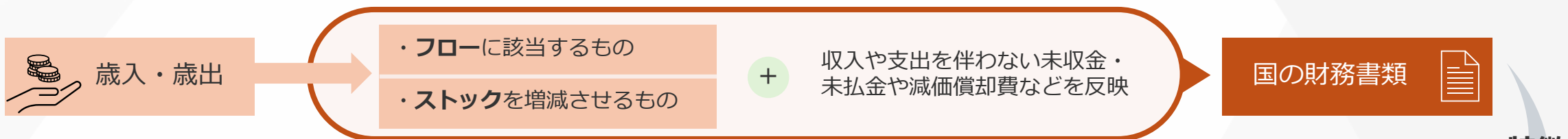
● 国債の償還（国の借金の元本の返済）と利払いを行うための国債費は、80.6兆円です。



● その他45.9兆円は、防衛関係費や科学技術振興費などが含まれています。

## 2. 歳入歳出と国の財務書類

- 政府の歳入と歳出は、一定期間にどれだけ収入や支出の動きがあったかを表すフローと、一時点においてどれだけ資産や負債の残高を有しているかを表すストックの増減に分けられ、それらをベースにして国の財務書類が作成されます。
- フロー情報からは、一年間（会計年度）の業務費用と税収等の財源の対応関係、ストック情報からは、年度末時点の資産と負債の残高をみることができます。



特徴

特徴  
1

一般会計及び特別会計を合算した数値

一般会計と各省庁で所管する合計13の特別会計を合算した国単位の財務書類（注1）

特徴  
2

決算数値

会計年度末（3月31日）における決算数値（注2）

特徴  
3

発生主義ベースの金額

歳入・歳出決算額をベースに、減価償却費の計上、引当金の計上、期末評価替えなどを反映した発生主義による金額

（注1）このほか、一般会計のみの財務書類、特別会計ごとの財務書類を作成しています。

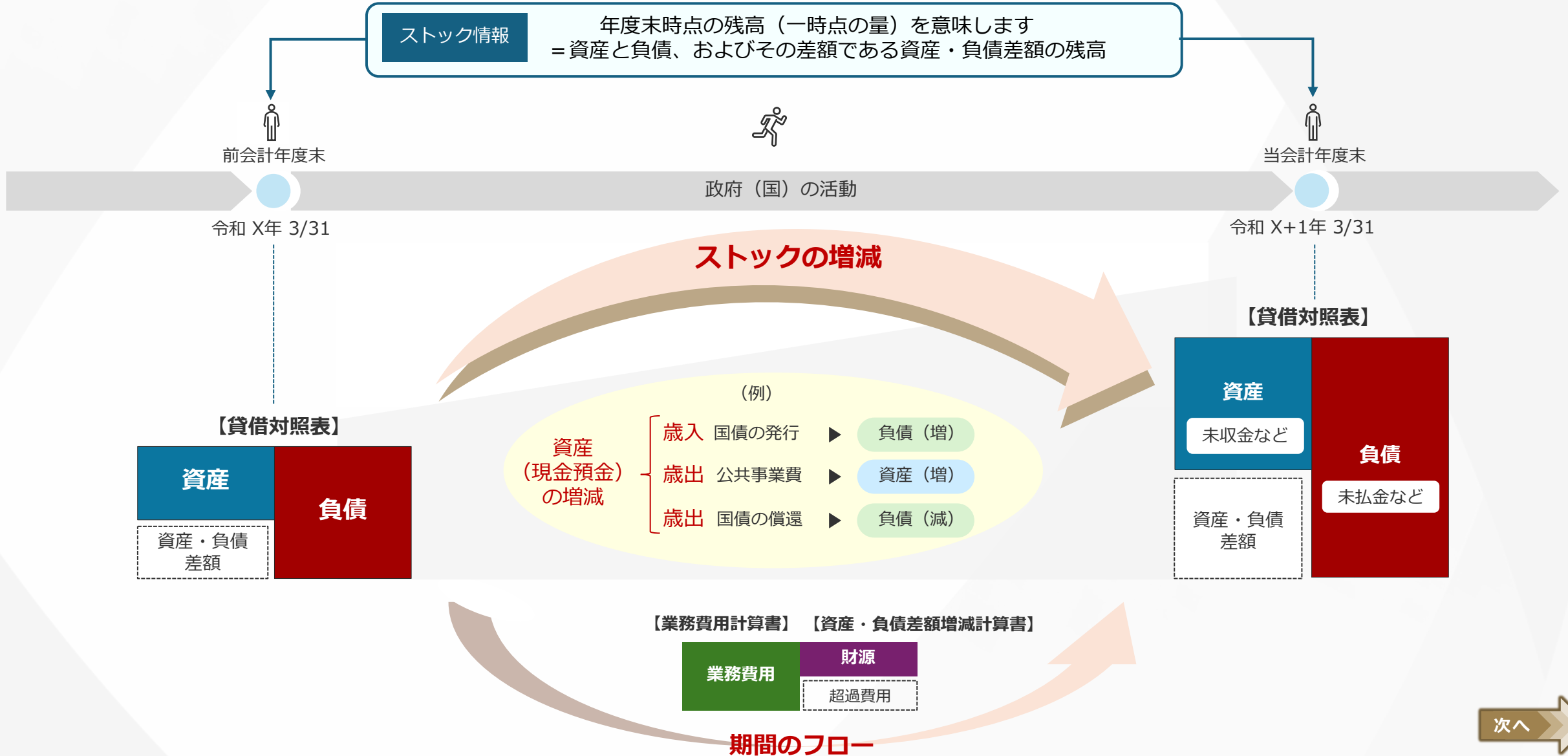
また、省庁ごとの財務書類である省庁別財務書類、さらに、独立行政法人などの連結対象法人を含めた連結単位での財務状況を示す連結財務書類も作成しています。

（注2）出納整理期間が設けられていない特別会計を除き、当該出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

次へ

## 2. 歳入歳出と国の財務書類

- 政府の歳入と歳出は、一定期間にどれだけ収入や支出の動きがあったかを表すフローと、一時点においてどれだけ資産や負債の残高を有しているかを表すストックの増減に分けられ、それらをベースにして国の財務書類が作成されます。



## 2. 歳入歳出と国の財務書類

- 政府の歳入と歳出は、一定期間にどれだけ収入や支出の動きがあったかを表すフローと、一時点においてどれだけ資産や負債の残高を有しているかを表すストックの増減に分けられ、それらをベースにして国の財務書類が作成されます。

フロー情報

会計年度中の動き（一期間の変動量）を意味します。  
= 税金などの財源と業務の実施により発生した業務費用

前会計年度末  
令和 X年 3/31

政府（国）の活動

当会計年度末  
令和 X+1年 3/31

【業務費用計算書】 【資産・負債差額増減計算書】

業務費用

財源

減価償却費  
など

超過費用

= 財源 - 業務費用  
(財源で業務費用を賄えなかった超過分)

【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>負債</b>
資産・負債 差額	

期間のフロー

(例)

資産  
(現金預金)  
の増減

歳入  
歳出

租税の収入  
社会保険料の収入  
国債の利払  
社会保障給付

財源

業務費用

【貸借対照表】

<b>資産</b>	<b>負債</b>
資産・負債 差額	

ストックの増減

次へ

### 3. フローの状況：費用と財源（令和6年度）

- 国の業務に要する費用、いわゆる国のお金の使い道を見ると、補助金・交付金等が最も多くの割合を占めています。
- なお、補助金・交付金等の約6割は社会保障に関する費用のため、業務費用全体の半分以上は社会保障給付費も含めた年金、医療、介護などの社会保障に関する費用になっています。

#### 社会保障に関する費用：

年金、医療、介護、少子化対策、社会福祉など社会保障のための費用

社会保障に関する費用

96.2兆円

#### 業務費用計算書

費用合計 174.1兆円

人件費	5.5兆円 (3.1%)
社会保障給付費	53.7兆円 (30.8%)
補助金・交付金等	67.5兆円 (38.7%)
うち社会保障に関する費用に関する部分	42.5兆円
減価償却費	5.9兆円 (3.4%)
地方交付税交付金	24.2兆円 (13.9%)
支払利息	7.7兆円 (4.4%)
その他	9.7兆円 (5.5%)



#### 社会保障給付費

全ての国民が加入する基礎年金やサラリーマンが加入している厚生年金、失業者への給付金などの費用です。



#### 補助金・交付金等

地方公共団体、民間団体等への補助金・交付金などです。このうち、半分以上を社会保障に関する費用が占めています。社会保障に関する費用以外のものとしては、例えば、エネルギー・食料品等価格高騰対策の補助金などがあります。



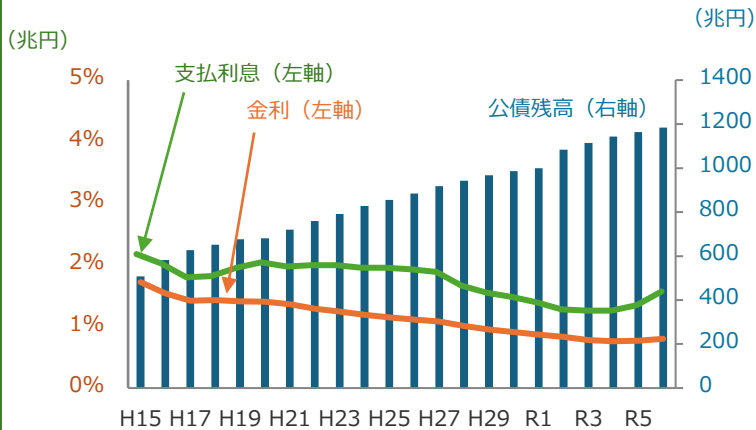
#### 地方交付税交付金

地方公共団体の財源の不均衡を調整することを目的として、国が地方公共団体に交付した交付金です。



#### 支払利息

公債や借入金などの資金調達に関して発生した利息です。今後、金利が上昇すれば支払利息が大幅に増加する可能性があります。



### 3. フローの状況：費用と財源（令和6年度）

- 国の財源をみると、租税等収入が半分程度を占め、保険料等収入も約4割を占めるため、両者が財源全体の大部分を構成しています。

#### 資産・負債差額増減計算書

財源合計 158.2兆円

租税等収入  
81.1兆円 (51.2%)

消費税など

社会保険料  
61.6兆円 (39.0%)

その他  
15.5兆円 (9.8%)

#### 租税等収入

国民や企業等からの納税による租税収入です。個人の所得に対してかかる所得税、法人の事業活動で得た所得に対してかかる法人税、商品の販売やサービスの提供にかかる消費税が約80%を占めています。

#### 令和6年度 租税等収入の上位3税

- |        |                |
|--------|----------------|
| ・所得税   | 21.2兆円 (26.2%) |
| ・法人税   | 17.9兆円 (22.1%) |
| ・消費税   | 25.0兆円 (30.9%) |
| ・その他の税 | 16.9兆円 (20.9%) |

#### 【参考】税率（国税）

- |      |            |
|------|------------|
| ・法人税 | 0%～23.2%   |
| ・所得税 | 5%～45%     |
| ・消費税 | 6.24%～7.8% |

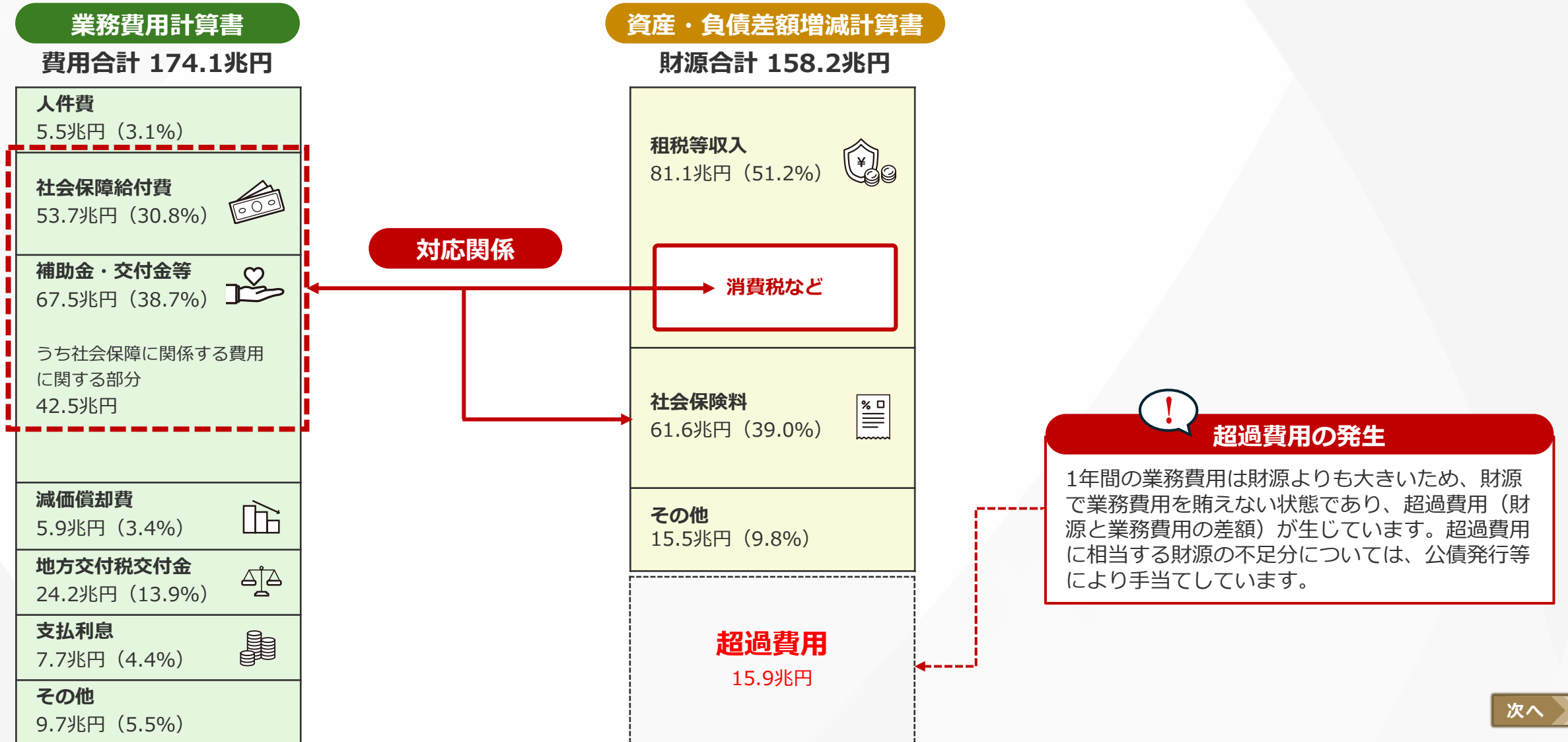
#### 社会保険料

年金保険料、健康保険料、労働保険料など、社会保険制度において納められた保険料収入です。社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、税金（租税等収入）や公債発行による収入も財源に充てられています。

高齢化の進行などに伴い社会保障の費用は増大し、社会保険料以外の税金や公債発行に頼る分も増えています。

### 3. フローの状況：費用と財源（令和6年度）

- 財源と業務費用を比べると業務費用の方が大きいため、一年間の費用を財源で賄えていないことがわかります。
- 超過費用に相当する財源の不足分については、公債発行などにより手当てをしています。

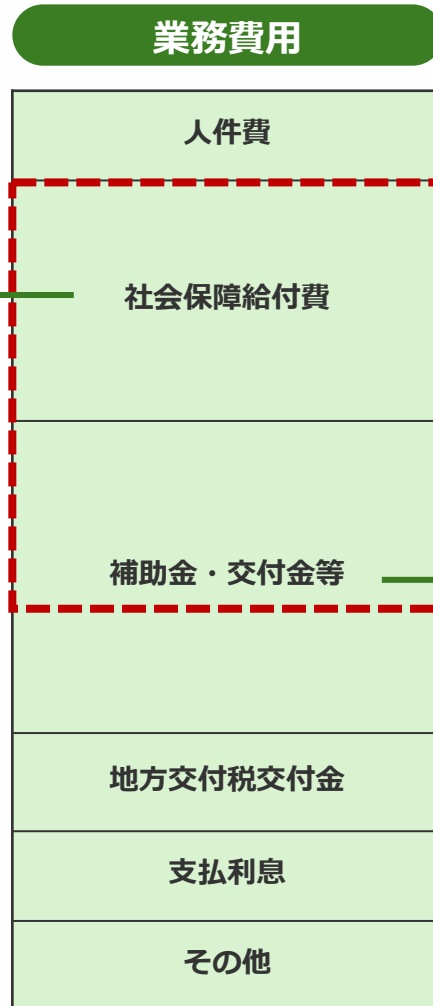


## 4. 令和6年度の費用と財源の内訳

- 業務費用の中の社会保障給付費の内訳をみると、年金給付費が90%以上を占めています。
- 補助金・交付金等は、健康保険事業に要する費用に充てるための費用である保険料等交付金その他、経済対策などその年度の政策が反映された項目が多く含まれます。

令和6年度 社会保障給付費の内訳		
1	基礎年金給付費	25.6兆円
2	厚生年金給付費	24.3兆円
3	失業等給付費	1.4兆円
4	その他	2.4兆円
合計		53.7兆円

年金給付費（基礎年金と厚生年金の給付費）が社会保障給付費の90%以上を占めています。



令和6年度 補助金・交付金等の内訳		
1	補助金等	44.3兆円
2	保険料等交付金	11.8兆円
3	国家公務員共済組合連合会等交付金	5.0兆円
4	その他	6.3兆円
合計		67.5兆円

補助金等は複数の項目の集まりのため、健康保険事業などの財源となる保険料等交付金が実質的に最も大きな項目です。



令和6年度 補助金等のTop5				
	所管	補助金等	金額	
1	厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	4.5兆円	*
2	経済産業省	エネルギー価格激変緩和対策事業費補助金	2.9兆円	
3	総務省	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	2.1兆円	
4	厚生労働省	介護給付費等負担金	2.1兆円	*
5	厚生労働省	国民健康保険療養給付費等負担金	1.6兆円	*
		その他	31.0兆円	
合計			44.3兆円	

\*は社会保障に関する費用

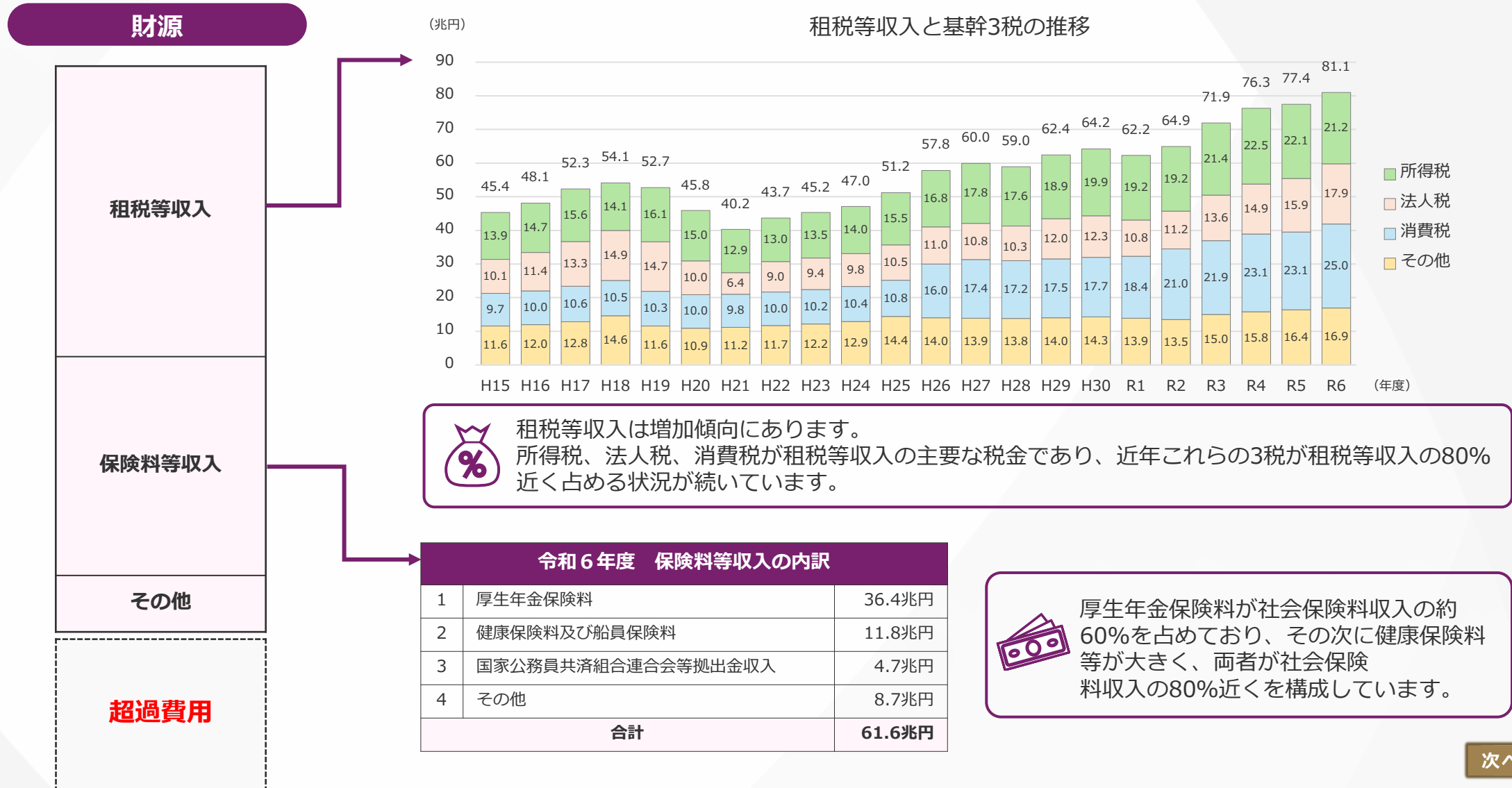


補助金等の内容は各年度の経済対策などが反映されたものとなりますが、上位には社会保障に関する項目が多く入っています。

次へ

## 4. 令和6年度の費用と財源の内訳

- 財源のうち租税等収入は、所得税、法人税、消費税が80%を占め、近年いずれも増加傾向にあります。
- 保険料等収入は、厚生年金保険料が収入の約60%を構成し、次に健康保険料等の収入が占めています。

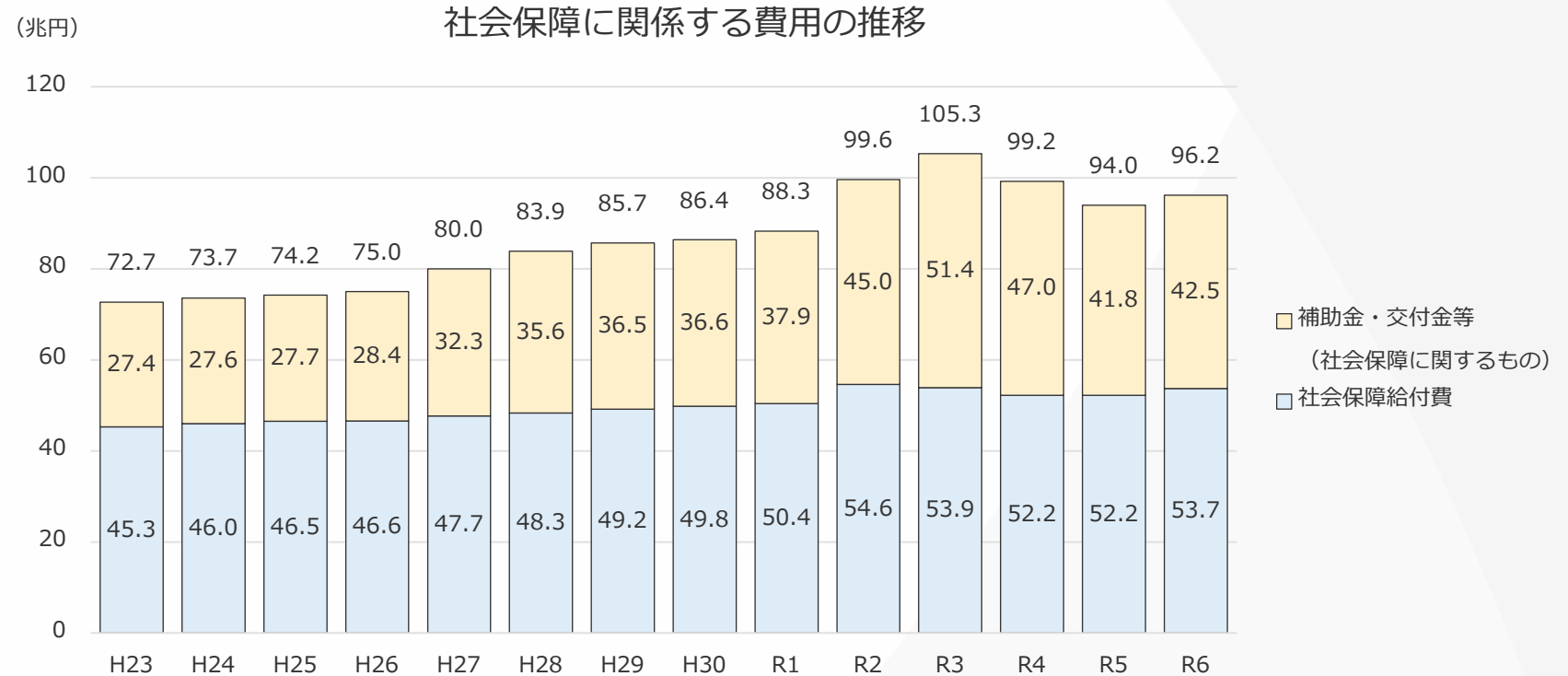


## 4. 令和6年度の費用と財源の内訳

- 社会保障に関する費用は、少子高齢化の進行によって、増加傾向にあります。



社会保障に関する費用は、少子高齢化の進行によって、増加傾向にあります。  
(令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症に関する費用の変動も影響を及ぼしています。)



社会保険制度に基づき収納された社会保険料は、社会保障に充てられます。  
また、消費税は社会保障に充てられることが消費税法で定められています。  
両者の合計と社会保障に関する費用の金額を比較すると、社会保障に関する費用の方が上回っており、財源の不足分はその他の一般財源や公債の発行で賄っている状況といえます。

## 5. ストックの状況：資産と負債（令和6年度末）



- 国の資産は、道路などの公共用財産をはじめとする有形固定資産が最も多くの割合を占めています。
- 有形固定資産のほかにも、国は有価証券、貸付金、運用寄託金、出資金などの資産を保有しています。



### 有価証券

為替相場の安定を目的とした為替介入（円売り・外貨買い）の際に取得した外貨証券などです。  
【有価証券のうち外貨証券：138.5兆円】



### 運用寄託金

将来の年金給付のために年金積立金管理運用独立行政法人に運用寄託している積立金です。



### 出資金

独立行政法人へに出資金や政府が保有義務を負っている日本電信電話株式会社株式などです。

### 貸借対照表（資産）

資産合計 783.4兆円

#### 現金・預金

55.2兆円（7.0%）

#### 有価証券

139.7兆円（17.8%）



#### 貸付金

132.3兆円（16.9%）



#### 運用寄託金

118.1兆円（15.1%）



#### 有形固定資産

198.6兆円（25.4%）



#### 出資金

104.6兆円（13.3%）



#### その他

35.0兆円（4.5%）



### 貸付金

地方公共団体や政府関係機関などへの貸付金です。  
【貸付金のうち財政融資資金貸付金：111.8兆円】



### 有形固定資産

道路、河川、国の庁舎などです。  
令和6年度有形固定資産内訳  
・公共用財産（道路、河川など）  
・国有財産（国の庁舎、空港施設など）  
・物品等（車両、事務機器など）

#### <減価償却>

有形固定資産は、その使用により価値が減少するため、耐用年数の期間にわたり償却が行われ、その償却した分の固定資産を減少させるとともに、その減額分である減価償却費を業務費用計算書に計上しています。



### 売却が想定されない資産

道路や河川といった公共用財産、庁舎等の国有財産など、その多くが継続的に保有・使用し続けるものです。また、出資金は独立行政法人などに対して政策目的で保有しているものであり、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。

## 5. ストックの状況：資産と負債（令和6年度末）



- 負債は、その約8割が公債であり、金額は約1,500兆円となっています。

**証券** **政府短期証券**

為替介入の財源として発行した外国為替資金証券などです。

【政府短期証券のうち外国為替資金証券：80.8兆円】

**借入金**

国が資金調達のために民間金融機関などから借り入れたものです。

**公的年金預り金**

国民からの年金給付財源の預り分です。将来の年金給付の財源に充てられる資産に対して、当該資産に見合う金額として計上しています。

### 貸借対照表（負債）

負債合計 1,483.3兆円

<b>政府短期証券</b> 82.0兆円 (5.5%)	
<b>公債</b> 1,184.6兆円 (79.9%)	
内訳	
建設国債	307.0兆円
特例国債	745.0兆円
財投債	91.2兆円
その他	41.4兆円
<b>借入金</b> 33.9兆円 (2.3%)	
<b>預託金</b> 8.9兆円 (0.6%)	
<b>公的年金預り金</b> 128.6兆円 (8.7%)	
<b>その他</b> 45.4兆円 (3.1%)	

**公債**

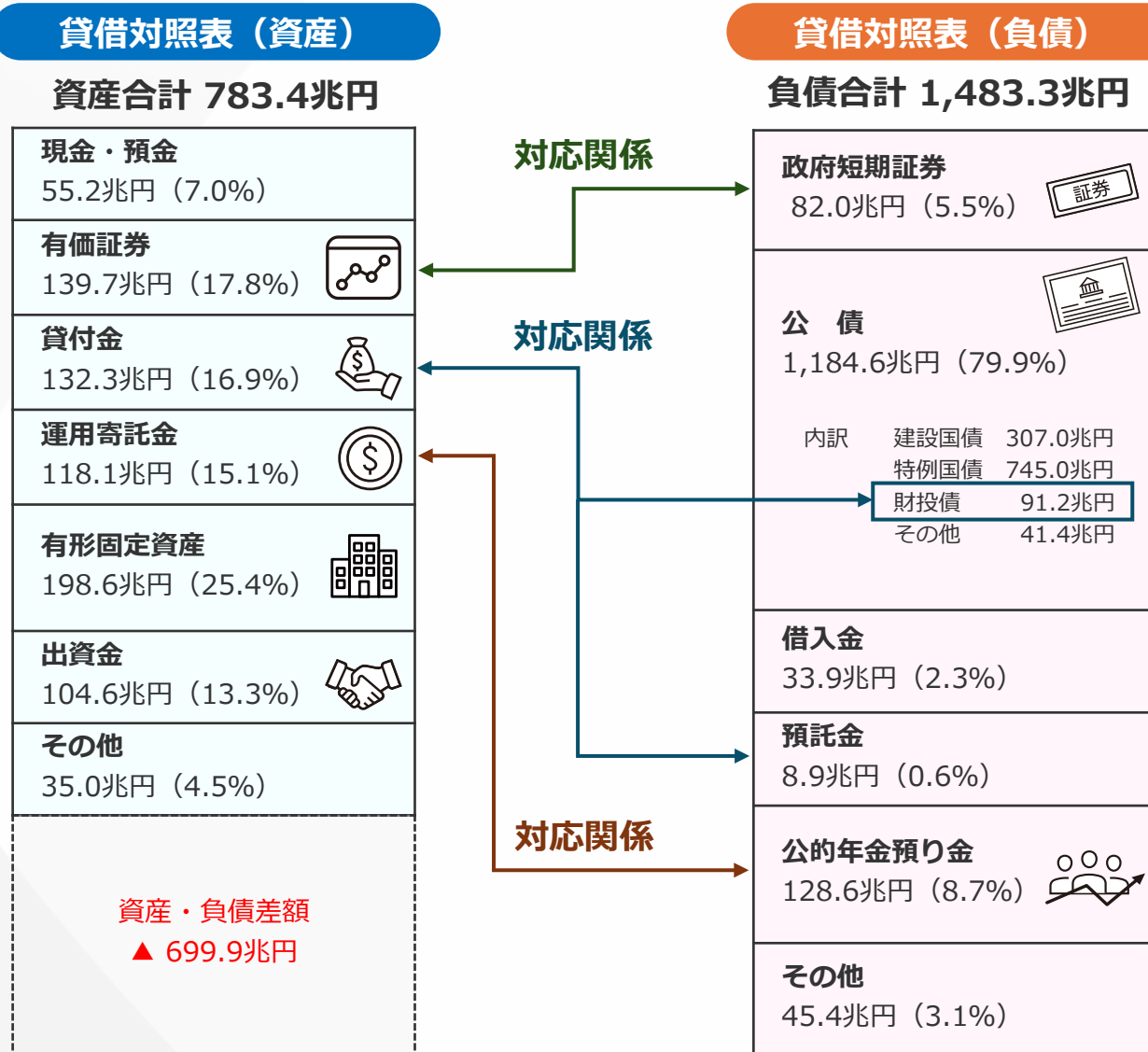
国が資金調達のために行った債券の発行により負っている債務です。


**預託金**

日本政策金融公庫などから国に対して預けられているものです。

## 5. ストックの状況：資産と負債（令和6年度末）

- 保有する資産のうち、一定割合は対応関係のある負債を有するものとなっています。
- 資産よりも負債の方が大きいため、両者の差額である資産・負債差額はマイナスとなっています。




対応関係にある資産と負債


外貨証券 ⇔ 外国為替資金証券

財政融資資金貸付金 ⇔ 財投債や預託金

資産の運用に必要な資金は証券・債券の発行などにより調達しているため、資産が換金等された際には、原則として負債の償還に充てられます。

運用寄託金 ⇔ 公的年金預り金

運用寄託金は、将来の年金給付財源に充てるための積立金の一部であり、それに見合う負債を公的年金預り金として計上しています。



国には700兆円を超える資産が計上されていますが、資産の大半は以下の性質により、財源確保のために売却処分をしたり、換金して他の財源に充てることができないものとなっています。

- 政策目的や行政サービスを提供するために保有しているため、売却は想定されない
- 運用資産と調達財源（負債）がほぼ連動している

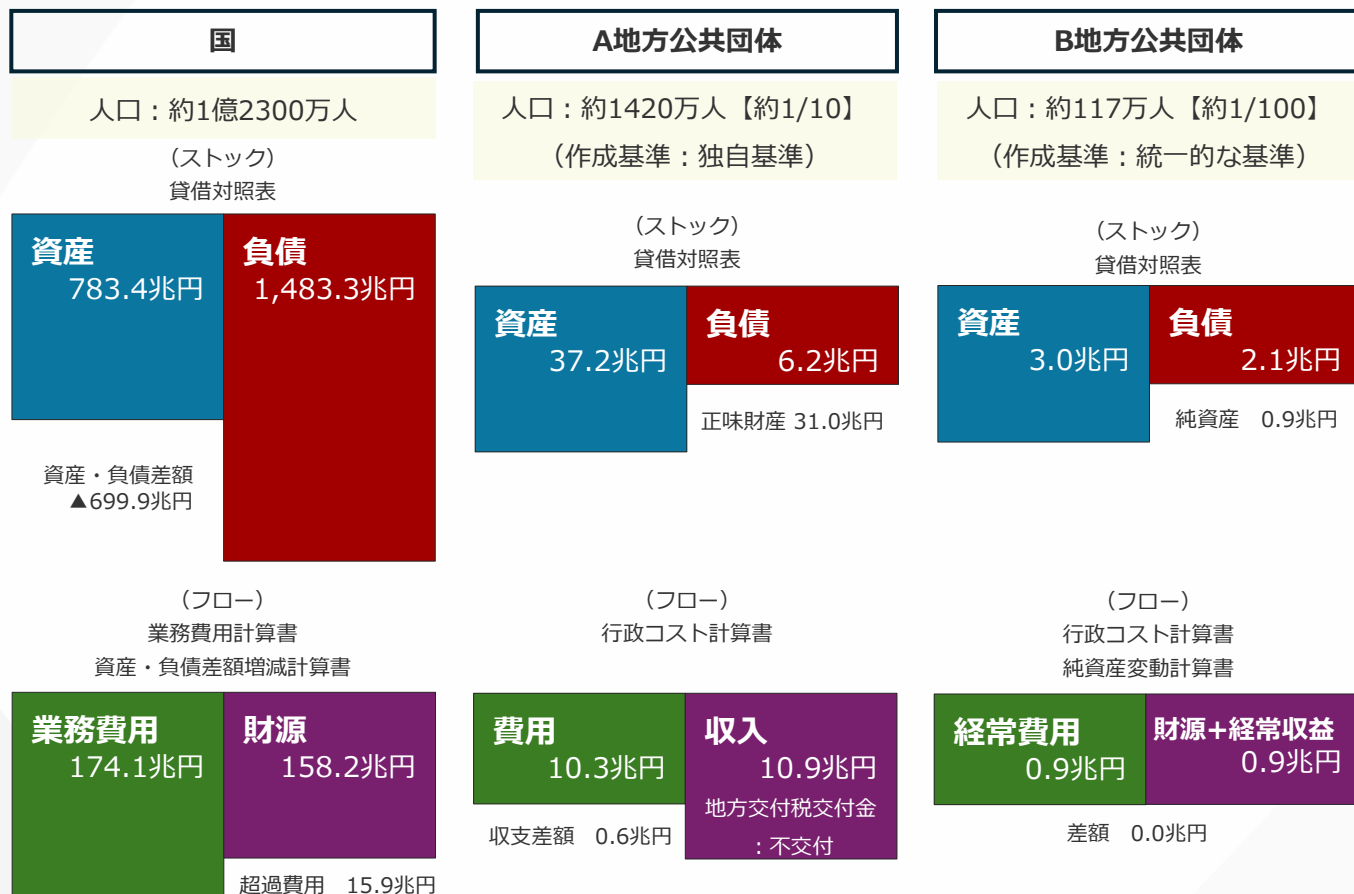
# 【参考】 国と地方の財務書類の比較

- 1788団体ある地方公共団体のすべてが財務書類を作成・公表しています。

そこで、地方公共団体の中でも人口が国の約1/10と約1/100の地方公共団体を取り上げて、国の財政規模と比較してみます。

- ※ 国と地方公共団体の財政上の関係の一つとして、地方公共団体の財源の不均衡を調整することを目的として国から交付する地方交付税交付金があり、大部分の地方公共団体が地方交付税交付金の交付を受けています。地方交付税交付金をはじめとする交付金や補助金等は、国にとっては業務費用、地方公共団体にとっては財源を構成します。
- ※ 国の財務書類は、国の財務書類の作成基準・作成指針に従って作成しています。地方公共団体の財務書類は、大部分の地方公共団体が統一的な基準によって作成していることに加え、団体独自の基準に従った財務諸表を作成している地方公共団体もあります。そのため、財務書類等をみるにあたっては作成基準にも留意する必要があります。

令和6年度 財務書類（一般会計・特別会計合算ベース）



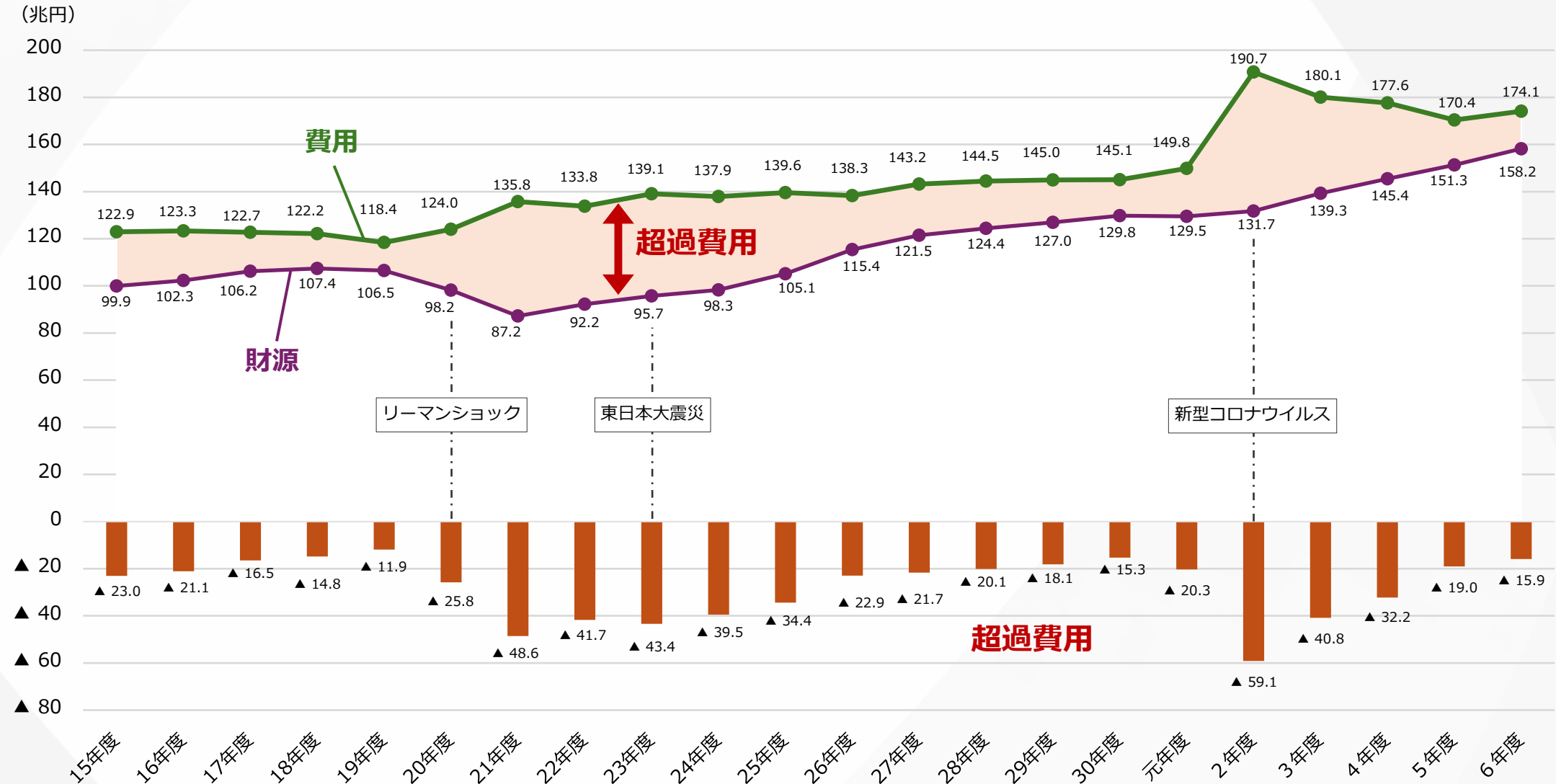
	国	A 地方自治体	B 地方自治体
一人当たり 資産	6,354千円	2,626円	2,588千円
一人当たり 負債	12,030千円	438千円	1,801千円
一人当たり 費用	1,412千円	723千円	745千円
一人当たり 財源・収入	1,283千円	766千円	764千円

一人当たりの資産、負債、費用、財源・収入はいずれも国が最も大きい規模になっていますが、地方公共団体によってそれぞれ財政状況は異なります。

財政状況を理解するうえで財務書類には重要な情報が多く記載されていますので、この機会にお住いの自治体（地方公共団体）の財務書類をご覧になってはいかがでしょうか。

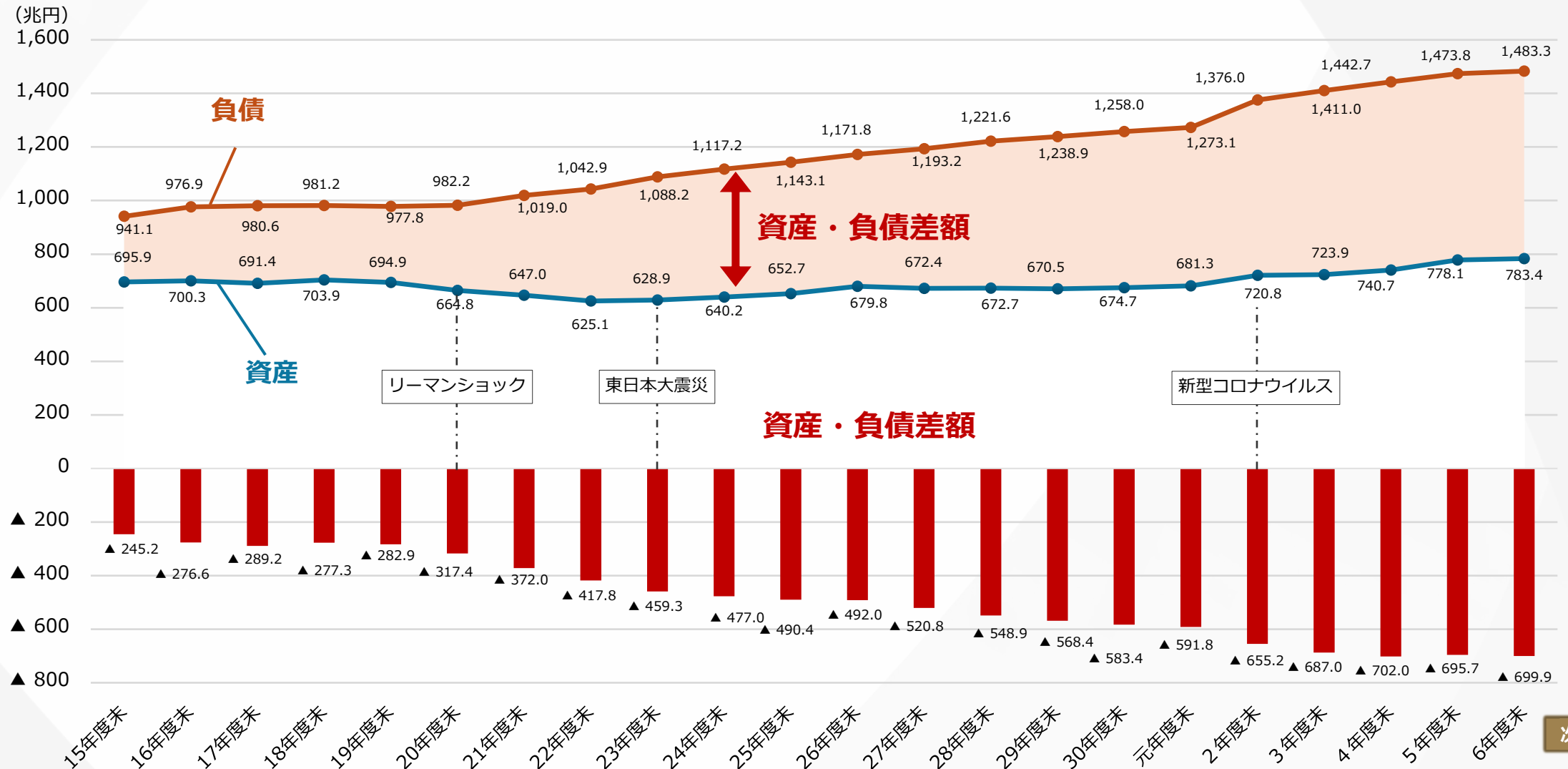
## 6. フロー（超過費用）の推移

- 平成20年のリーマンショック以降、業務費用は社会保障費に関する費用の増加等により増加傾向にあった一方、財源は租税等収入、保険料等収入が年々増加したため、超過費用は減少傾向にありました。しかし、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響により超過費用は大きく増加し、その後令和3年度以降は減少傾向となっています。



## 7. ストック（資産・負債差額）の推移

- 平成15年度末から資産は大きな増加とはなっていないものの、負債は公債残高の累積により増加し続けており、資産・負債差額のマイナス幅は拡大しています。
- 超過費用の発生に伴う財源不足を公債の発行により賄っているため、資産・負債差額の増加原因は、超過費用の状態が継続していることによるものといえます。



# 【参考】令和6年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）

## 貸借対照表

単位：（兆円）

〈資産の部〉	5年度末	6年度末	増▲減	〈負債の部〉	5年度末	6年度末	増▲減
現金・預金	65.4	55.2	▲10.2	未払金等	12.6	14.0	1.5
有価証券	142.3	139.7	▲2.6	政府短期証券	94.8	82.0	▲12.7
たな卸資産	4.3	4.4	0.1	公債	1,164.3	1,184.6	20.3
未収金等	12.1	12.1	▲0.0	借入金	34.2	33.9	▲0.3
前払費用	2.4	4.0	1.6	預託金	10.5	8.9	▲1.6
貸付金	122.3	132.3	10.0	責任準備金	9.8	10.0	0.2
運用寄託金	115.6	118.1	2.4	公的年金預り金	125.5	128.6	3.1
その他の債権等	14.0	15.1	1.1	退職給付引当金等	5.5	5.3	▲0.1
貸倒引当金	▲1.3	▲1.2	0.1	その他の負債	16.8	16.0	▲0.8
有形固定資産	196.7	198.6	1.8	<b>負債合計（B）</b>	<b>1,473.8</b>	<b>1,483.3</b>	<b>9.5</b>
無形固定資産	0.5	0.6	0.1	〈資産・負債差額の部〉			
出資金	103.7	104.6	0.8	<b>資産・負債差額（C）</b>	<b>▲695.7</b>	<b>▲699.9</b>	<b>▲4.2</b>
<b>資産合計（A）</b>	<b>778.1</b>	<b>783.4</b>	<b>5.3</b>	<b>負債及び資産負債差額合計</b>	<b>778.1</b>	<b>783.4</b>	<b>5.3</b>

## 資産・負債差額増減計算書

単位：（兆円）

	5年度	6年度	増▲減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲702.0</b>	<b>▲695.7</b>	<b>6.3</b>
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>
租税等収入	77.4	81.1	3.7
保険料等収入	59.7	61.6	2.0
その他	14.3	15.5	1.2
<b>財源合計(E)</b>	<b>151.3</b>	<b>158.2</b>	<b>6.9</b>
<b>超過費用(財源－業務費用)(F)</b>	<b>▲19.0</b>	<b>▲15.9</b>	<b>3.1</b>
上記以外			
資産評価差額	4.5	4.2	▲0.3
為替換算差額	21.3	9.4	▲11.9
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲2.5	▲3.1	▲0.6
その他資産・負債差額の増減	2	1.2	▲0.8
<b>本年度末資産・負債差額(C)</b>	<b>▲695.7</b>	<b>▲699.9</b>	<b>▲4.2</b>

## 業務費用計算書

単位：（兆円）

	5年度	6年度	増▲減
人件費	5.2	5.5	0.3
社会保障給付費	52.2	53.7	1.5
補助金・交付金等(注1)(注2)	71.4	67.5	▲3.9
地方交付税交付金等	22.0	24.2	2.2
減価償却費	5.6	5.9	0.4
支払利息	6.7	7.7	1.1
その他の業務費用	7.3	9.7	2.3
<b>業務費用合計(D)</b>	<b>170.4</b>	<b>174.1</b>	<b>3.8</b>

(注1) 補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金などが含まれています。

(注2) 補助金・交付金等には、社会保障に関する費用が42.5兆円(前年度は41.8兆円)含まれています。



次へ

